

掛川市教育委員会公告

掛川市生涯学習センター条例施行規則（平成17年掛川市教育委員会規則第25号）第4条の規定により、指定管理者の指定について次のとおり公告する。

平成28年1月4日

掛川市教育委員会

1 管理を行わせる施設の名称及び所在地

掛川市生涯学習センター

掛川市御所原17番1号

2 管理の基準及び業務の範囲

掛川市社会教育施設（生涯学習センター、美感ホール、文化会館シオーネ）指定管理者募集要項（別紙1）及び掛川市生涯学習センター指定管理業務仕様書（別紙2）のとおり

3 指定をする予定期間

平成28年4月1日から平成31年3月31日まで（3年）

4 申請の方法

別紙1のとおり

掛川市社会教育施設
〔生涯学習センター
美感ホール
文化会館シオーネ〕
指定管理者募集要項

平成28年 1 月

掛川市教育委員会
社会教育課社会教育係

次のとおり、掛川市生涯学習センター及び掛川市美感ホール並びに掛川市文化会館シオーネの管理運営にあたり、指定管理者を募集します。

1 指定管理者の募集

本市は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項、掛川市生涯学習センター条例（平成17年条例第157号）第4条第1項、掛川市美感ホール（平成17年条例第158号）第4条第1項、掛川市文化会館シオーネ条例（平成17年条例第160号）第4条第1項の規定により、掛川市生涯学習センター及び掛川市美感ホール並びに掛川市文化会館シオーネの3施設について一括で管理運営業務を行う指定管理者を募集します。

2 施設の管理運営方針及び指定管理者に期待する役割

各施設の設置目的は次のとおりです。

生涯学習センター：東遠地域住民の教育文化の向上並びに郷土を担う人材養成を通じた特色ある地域文化の育成及び創造を図る。

美感ホール：市民文化の向上及びコミュニティ活動の推進を図る。

文化会館シオーネ：市民の芸術及び文化の向上並びに福祉の増進を図る。

上記3施設は、本市が策定した文化振興計画において文化振興の拠点となる施設に位置付けています。このため、本施設の管理運営業務に関して、指定管理者に期待する役割は、3施設を一体的に管理することにより、各施設が有する設備や地域性を最大限に活かして、市民の学習意欲に応える講座や文化意識の高揚を図る催事の展開等を図ること、また、市民団体等との連携、協働による市民の文化芸術活動の拠点づくりに努めつつ、市民満足度を最大化させるサービスの提供によって収入増を図り、健全な施設経営を行うことが本施設の管理運営方針です。

この方針の具現化のため、指定管理者がこれまで培ったきた経験及び技術等が最大限に発揮される積極的な事業展開を期待します。

3 管理運営の対象施設

(1) 掛川市生涯学習センター

①施設の名称及び所在地

掛川市生涯学習センター 掛川市御所原17番1号

②施設概要

敷地面積 17,931㎡

施設規模 鉄筋コンクリート平屋建（一部2階）

延床面積 6,833.02㎡

主要施設

- ・ホール 1,075席（固定席651席（車椅子用6席含む。）＋移動席424席）
- ・リハーサル室 78.22㎡
- ・第1準備室 40㎡
- ・第2準備室 35㎡
- ・第3準備室 35㎡
- ・第1会議室 72㎡ 定員 16人
- ・第2会議室 72㎡ 定員 43人
- ・第3会議室 72㎡ 定員 43人

- ・第4会議室 216m² 定員144人
- ・料理室 69.37m² 定員 25人 調理台 5台
- ・和室 72m² 定員 40人
- ・工作室 72m² 定員 30人 工作台 9台
- ・ギャラリー 約100m²
- ・催物広場
- ・休憩室（ロビー）
- ・担い手の部屋
- ・野外催物広場
- ・駐車場

③ホール主要設備

- ・舞台設備
- ・音響設備
- ・照明設備
- ・電動式移動観覧席

(2) 美感ホール

①施設の名称及び所在地

掛川市美感ホール 掛川市亀の甲一丁目13番7号

②施設概要

敷地面積 1,544.50m²

建築面積 906.01m²

施設内容

- ・ホール（270席）
- ・会議室兼控室1（29.7m²）
- ・会議室兼控室2（28.4m²）

(3) 文化会館シオーネ

①施設の名称及び所在地

掛川市文化会館シオーネ 掛川市大坂7373番地

②施設概要

敷地面積 50,295m²

施設規模 鉄骨鉄筋コンクリート造・地上2階建

延床面積 5,290m²

主要施設

- ・大ホール 652席（障がい者用4席、母子室6席）
- ・小ホール 200席（移動席）
- ・大会議室 定員100人 仕切りにより2室に分割可
- ・小会議室 定員14人
- ・和室 24畳
- ・楽屋 5室（楽屋1～楽屋5）
楽屋1にはユニットバス有り。楽屋4は和室
- ・スタッフルーム
- ・稽古場 約50m²
- ・展示ホール
- ・野外ステージ

- ・駐車場
- ホール主要設備
- ・舞台設備
 - ・音響設備
 - ・照明設備

4 指定管理期間

平成28年4月1日から平成31年3月31日まで（3年間）とする。

5 業務要求水準

市（教育委員会）が求める指定管理の業務要求水準は、別冊「業務仕様書」のとおりです。

6 指定管理者が行う管理運営の業務内容

掛川市生涯学習センター条例及び掛川市美感ホール並びに掛川市文化会館シオーネ条例（以下「条例」という。）、同施行規則（以下「規則」という。）、その他市（教育委員会）が定めるところに従い、指定管理者が自ら事業計画を策定し、市（教育委員会）の承認を得た後、当該計画に基づいて施設の管理運営に必要な全ての業務を行ってください。

なお、業務内容の詳細は別冊「業務仕様書」のとおりです。

(1) 指定管理料

毎年度予算額の範囲内で、施設の管理運営費に係る指定管理料を支払います。

なお、指定管理料は年度毎の協定で定めます。

[参考] 平成26年度決算額 197,940,000円

次の経費は市（教育委員会）が負担します。

- ①現状の機能を回復するための修繕で1件30万円以上の修繕費用
（グレードアップは含まない。）
- ②建物の躯体、防水、外装及び基幹的な設備等の改修整備費用
- ③地震その他災害発生時の復旧費用
- ④市が政策的意図に基づき、施設の管理運営に関する指定管理者の裁量を制限する場合の影響相当額

(2) 独立採算制による管理運営への移行の検討

市（教育委員会）は、管理運営業務の開始後、施設の収支状況を評価し、収支均衡が図られると判断するときは、指定管理者と指定管理料の減額について検討します。

さらに、収入額が支出額を上回ると判断するときは、指定管理料の支出を取り止め、独立採算制による管理運営への移行を検討します。

(3) 施設設備等に対する指定管理者の投資

施設の設置目的が損なわれない範囲で、利用者のサービス向上のために施設の新築、増

改築及び機械設備の充実等、市（教育委員会）が承認した事業計画に基づき、指定管理者自ら投資を行うことができます。

これによって形成された資産は、指定管理期間満了時或いは指定管理者交代時に、譲渡、残存価値による買い取り、撤去等の処理を行います。これについては、投資に関する事業計画が提出された際に事前協議し、取り扱いを決めておくこととします。

なお、指定管理者の責めに帰すべき理由により、指定管理者が交代する場合には、市（教育委員会）は事前協議の結果に関係無く残存価値による買い取りを行いません。

(4) 開館時間及び休館日

条例及び規則で、原則的な開館時間及び休館日を規定していますが、これを指定管理者が自ら策定した事業計画書に整合する内容で再設定し、市（教育委員会）の承認を得て変更することができます。

※条例及び規則で規定する開館時間及び休館日（3施設共通）

①開館時間

午前9時から午後10時

②休館日

月曜日（その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条各項の休日（以下「休日」という。）に当たるときは、直後の休日以外の日）及び12月28日から翌年の1月4日まで

(5) 禁止事項

次の事項については、禁止します。

①市（教育委員会）の承認がない事業計画の実施

②公の秩序または善良な風俗を乱す恐れがあると認められる行為

③集团的または常習的に暴力的不法行為を行う恐れがある組織の利益になると認められる行為

④その他各3施設の使用を不相当と認めるとき

(6) 区分会計の独立

指定管理者は、施設の管理運営に関する経理について、自身の団体と独立した会計帳簿等を作成するものとします。

3つの施設ごとの収支状況を常に把握してください。

(7) 地震その他災害発生時の取り扱い

生涯学習センター及び美感ホールは、地震その他災害発生時の防災拠点となっていますので、有事の際は市（教育委員会）が施設を優先利用します。

また、指定管理者には、防災拠点としての機能発揮及び運営について、最大限の協力をしていただくことになります。

なお、協力に要した費用については、市（教育委員会）と指定管理者の協議の上、適当と認められる費用について、市（教育委員会）が負担します。

7 利用料金及び自主事業収入

(1) 利用料金収入

市（教育委員会）が条例に定めた利用料金に基づいて行った時間貸し、施設貸し等により得た利用料金は、指定管理者の収入とします。

ただし、条例に定める利用料金は上限であり、それ以内ならば市（教育委員会）の承認に基づき、指定管理者が料金の設定を行うことができます。

(2) 自主事業収入

自主事業の料金設定は、指定管理者が自ら事業計画の中で定め、市（教育委員会）の承認に基づき設定することができます。その事業収入は、指定管理者の収入とします。

（参考例）

- ①教室等事業収入
- ②興業等事業収入
- ③物販事業収入（自動販売機等）

8 応募資格

(1) 個人ではなく、法人又はその他の団体（以下「団体」という。）であることが必要です。

(2) 複数の団体がグループを構成して応募することは可能です。この場合、当該施設の管理運営コンソーシアムを設立し、構成団体でコンソーシアム協定を締結してください。

(3) 次の各号に該当する団体（コンソーシアムの構成員も含む。）は応募できません。

- ①会社更生法、民事再生法の規定に基づき更生又は再生の手続きをしている団体
- ②地方自治法施行令第167条の4の規定により本市の一般競争入札の参加を制限されている団体
- ③国税及び地方税を滞納している団体

(4) 複数の団体がグループを構成して応募する場合は、次の事項に留意してください。

- ①コンソーシアム協定で選出された代表団体が、応募に関する全ての事務を行ってください。
- ②コンソーシアムには名称を付け、その名称で応募してください。
- ③13の提出書類の(2)及び(5)から(8)については、構成員全員がそれぞれ提出してください。
- ④コンソーシアムの構成員は、他のグループの構成員となり、または単独で応募することはできません。
- ⑤コンソーシアム協定書に規定される事項は、別冊様式集の「指定管理業務に関するコンソーシアムの考え方について」を参照してください。

9 募集要項の配布

非公募のため、指定管理予定者に直接お渡しします。

10 募集説明会の開催

非公募のため、説明会は開催いたしません。

11 質問の受付

掛川市教育委員会社会教育課社会教育係にて随時受付いたします。

12 申請書の受付

(1) 提出方法

掛川市教育委員会 社会教育課社会教育係（市庁舎南館2階）に提出してください。
FAX、電子メールでの提出はできません。

(2) 受付期間

平成28年1月16日（土） 午後5時15分まで

(3) 受付場所

掛川市教育委員会 社会教育課社会教育係（市庁舎南館2階）

(4) 提出書類の部数

正本1部、副本5部（副本は写しで可）。

13 提出書類

提出書類は、証明書を除きA4判を原則とします。
なお、様式については掛川市ホームページからダウンロードできます。

- (1) 指定管理者指定申請書（掛川市生涯学習センター条例施行規則 様式第1号）
（掛川市美感ホール条例施行規則 様式第1号）
（掛川市文化会館シオーネ条例施行規則 様式第1号）
- (2) 団体概要書（様式1）
- (3) 事業計画書（様式2）
- (4) 施設管理運営に関する業務の収支計画書（様式3） ※指定管理期間（3年）分
- (5) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類の謄本
- (6) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び法人等にあつては直近3カ

年（平成24年度～平成26年度）における事業報告書、貸借対照表、損益計算書（販売費及び一般管理費の明細があるもの）及び株主資本等変動計算書
法人以外にあっては、収支計算書

- (7) 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本
- (8) 直近1年間の国税（法人税、消費税及び地方消費税）、法人市県民税の納税証明書
- (9) グループで応募する場合は、コンソーシアム申請構成表（様式6）
- (10) グループで応募する場合は、コンソーシアム協定書（様式自由。ただし、別冊様式集の「指定管理業務に関するコンソーシアムの考え方について」を参照してください。）

14 指定管理者候補者の選定

(1) 選定方法

指定管理者候補者の選定にあたっては、掛川市指定管理者候補者選定委員会において、応募者から当該施設の管理運営に対する企画を提案していただき、選定基準に基づき審査した上で指定管理者候補者として選定します。

(2) 選定基準

①指定管理に対する意欲、抱負、理念について

- ・ 応募者の姿勢には、意気込みや熱意が感じられ、期待できるか。

②市（教育委員会）の業務要求水準を達成する方策について

- ・ 目標達成に向けた提案は、実施可能なものか、継続性・発展性はあるか。

ア サービス内容に対する満足度を高める方策

イ 従業員の応対（接遇）に対する満足度を高める方策

ウ 施設の安全対策に対する満足度を高める方策（事故防止、情報管理、法令遵守等の危機管理など）

エ 施設的美観・清潔感に対する満足度を高める方策

オ その他人材育成を含め、施設の管理運営全体の満足度を高める方策

③応募者の経営実績を反映させる方策について（応募者が提案する自主事業の内容）

- ・ これまでの団体等の経営実績はどうか。

また、その実績、経験・技術の蓄積が積極的に反映されている事業計画の内容か。

④収支の試算内容について

- ・ 収支予測、収入構造等試算条件等は妥当か。

- ・ 管理運営経費の削減の具体的な方策が提示されているか。

⑤施設管理を安定して行う物的能力及び人的能力について

- ・ 事業計画書の内容を確実に安定して履行するための物的・人的能力を有しているか。

- ・ 団体等の財務状況の健全性はあるか。

15 選定結果の通知及び公表

(1) 申請者あてに、平成28年1月末までに通知します。

(2) 申請者の採点結果及び選定結果は、本市ホームページにて公開いたします。

16 指定管理者の指定

指定管理者候補者に選定された団体については、平成28年2月の掛川市議会定例会において議決を経た後に、指定管理者として指定します（平成28年3月予定）。

17 協定書の締結

議会の議決により指定管理者として指定された後、協定を締結します。

(1) 包括協定

指定管理期間中を包括し、市（教育委員会）が承認した事業計画に基づき、包括協定を締結します。

(2) 単年度協定

毎年度、市（教育委員会）が承認した事業計画書に基づき、単年度協定を締結します。

18 留意事項

- (1) 申請に係る経費は、すべて申請者の負担とします。
- (2) 申請者に対して、提出された書類の内容について説明を求めることがあります。
- (3) 提出された書類の内容を変更することはできません。
- (4) 次に掲げる場合に該当したときは、当該申請は失格又は無効とします。
 - ①提出された書類に虚偽の記載があったとき。
 - ②申請者による業務履行が困難であると判断される事実が判明したとき。
 - ③記載すべき事項の全部または一部が記載されていなかったとき。
- (5) 提出された書類は、返却しません。

19 責任分担

市（教育委員会）と指定管理者の責任分担は、別添「業務仕様書」のとおりです。

20 再委託の取り扱い

(1) 全部委託の禁止

指定管理者は、受託業務の全部を第三者に委託し、または請け負わせることはできません。

(2) 部分委託の取り扱い

施設の管理運営を効率的・効果的に行う上で必要と判断される業務は、業務の一部を第三者に委託することができます。

(3) 協働型の部分委託の促進

業務の部分委託を行う際、施設の特定利用団体や支援組織等が「自らの活動の場は自らの手で」という協働の精神に立脚して施設管理業務に参画する意思がある場合は、積極的に当該団体等に対し部分委託することとします。

また、市（教育委員会）は市民協働を推進する観点から、協働型の部分委託について、受託者として適格な者を推薦し、受託について協力を求めることがあります。

(4) 多様な担い手の育成

指定管理者は、サービスの向上や事業の実施等について、市民、ボランティア及びNPO等の参画機会を積極的に確保してください。

21 違約金

安定かつ適切な施設の管理運営を確保するため、指定管理者が正当な理由がなく施設の管理運営を実施しない等の理由で指定を取り消されたときや、指定管理者の自己都合により指定管理期間満了前に撤退したときは、市（教育委員会）は指定管理者に対し違約金を請求します。

(1) 違約金の額は、市（教育委員会）が算定した年間施設管理運営費を12で除し、1ヵ月分の概算施設管理運営費を算出した上で、その4ヵ月分に相当する額とします。

なお、算出額に千円未満の端数が生じる場合は、切り捨てるものとします。

(2) 納入期限は、市（教育委員会）から違約金の請求があった日から30日以内とします。

22 損害賠償責任

(1) 指定管理者は、次のいずれかに該当したときは、その損害を賠償することになります。

なお、この場合において違約金の額を超えて市（教育委員会）に損害が発生した場合は、市（教育委員会）は指定管理者にその賠償金を追加請求します。

①当施設の管理運営の実施に関し、指定管理者の責めに帰すべき理由により、市（教育委員会）または第三者に損害を与えたとき。

②市（教育委員会）が、自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者とする指定を取り消し、または期間を定めて管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、市（教育委員会）に損害を与えたとき。

③指定管理者の自己都合により指定管理期間満了前に撤退し、市（教育委員会）に損害を与えたとき。

(2) 前記(1)の②及び③の場合の損害賠償の金額は、市（教育委員会）が算定した年間施設管理運営費を365日で除し、1日当たりの概算施設管理運営費を算出した上で、次の指定管理者が決定するまでの期間（日数）を乗じた額とします。

また、この日数を算出するにあたり、次の指定管理者が決定するまでの期間中に休館日等が含まれていても、1日として算入するものとします。

なお、算出額に千円未満の端数が生じる場合は、切り捨てるものとします。

- (3) 市（教育委員会）は、施設設置者の責任において、火災のほか必要な損害賠償等の保険に加入します。
- (4) 指定管理者は、市（教育委員会）の損害賠償に対応できるような賠償資力を確保するため、適切な保険に加入してください。
- (5) 指定管理者は、自治法第244条の2第11項の規定により、指定の取り消しを受け、または期間を定めて管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命じられた場合において、市（教育委員会）に対してその損害を請求することができません。

23 事業実施状況の評価及び協議

市（教育委員会）は、市民満足度の高い効率的・効果的な施設の管理運営を確保するため、業務仕様書に定める要求水準の達成状況を定期的に評価するとともに、年度終了時には総合的に指定管理業務の評価を行います。

評価結果が思わしくない場合は、市（教育委員会）は改善等必要な指示を行います。指定管理者がこれに従わない場合や、事業計画書の内容の履行を怠ったと評価されるときは、指定管理業務の停止や指定の取り消しを行います。

また、施設の管理運営上、解決すべき懸案事項がある場合は、その都度、指定管理者と協議します。なお、評価結果は市ホームページ等で情報公開します。

- (1) 年度終了時に、事業報告書の提出を義務づけます。
- (2) 基本4ヵ月ごとに、仕様書に定める要求水準の達成状況の報告を義務づけます。
また、施設の月間利用者数等は毎月の報告を義務づけます。
- (3) 年度途中においても、市（教育委員会）が必要と判断した時には、指定管理者に管理運営状況や収支状況等に関して報告を求めます。
- (4) 市（教育委員会）は、指定管理者からの各種報告の内容を確認し、必要な措置を行います。
また、定期または随時に担当職員による現地調査を実施し、指定管理者への指示、協議等を行います。
- (5) 指定管理者には、市（教育委員会）からの指示や評価結果に基づく自律的な改善を求めます。
- (6) 施設において災害、事件・事故等があった場合の報告は、最大限の迅速・正確性を求めます。
また、事件・事故等の検証結果から、その後の危機管理体制の見直し・確立等を含む再発防止策の報告を求めます。

24 業務の引き継ぎ等について

- (1) 指定管理期間の終了、若しくは指定の取り消しにより次の指定管理者に引き継ぐ場合は、円滑かつ支障なく引き継ぎができるよう協力していただきます。

- (2) 現在の指定管理者に代わり、新たに指定管理者となる団体は、現在の指定管理者が当該施設の管理運営のために雇用している従業員のうち、引き続き雇用を希望する者の雇用に可能な限り努めてください。

25 関係法規の遵守

業務を遂行する上で、以下の法規を遵守しなければなりません。その他関係する法規がある場合は、それらも遵守することとします。

- (1) 地方自治法
- (2) 個人情報の保護に関する法律
- (3) 掛川市生涯学習センター条例
- (4) 掛川市美感ホール条例
- (5) 掛川市文化会館シオーネ条例
- (6) 掛川市生涯学習センター条例施行規則
- (7) 掛川市美感ホール条例施行規則
- (8) 掛川市文化会館シオーネ条例施行規則
- (9) 掛川市情報公開条例
- (10) 掛川市個人情報保護条例
- (11) 掛川市環境基本条例
- (12) 掛川市会計規則
- (13) その他指定管理業務を行うにあたり遵守すべき法令等

27 問い合わせ先

掛川市教育委員会 社会教育課社会教育係（市庁舎南館2階）
〒436-8650 静岡県掛川市長谷一丁目1番地の1
電話 0537-21-1157
FAX 0537-21-1222
電子メール skyoiku@city.kakegawa.shizuoka.jp
担当 森田教子 水谷忠史

掛川市生涯学習センター
指定管理業務仕様書

平成28年 1 月

掛川市教育委員会
社会教育課社会教育係

1 本仕様書の目的

本仕様書は、市（教育委員会）と指定管理者が相互に協力し、掛川市生涯学習センター（以下「本施設」という。）を適正かつ円滑に管理運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 本施設の設置目的と指定管理者の指定の意義

掛川市生涯学習センターは、生涯学習運動の総本山（シンボル）として、「教育文化の向上並びに郷土を担う人材育成を通じた特色ある地域文化の育成及び創造を図る」ことを目的に設置された、市民会館と中央公民館及び市民交流センターの機能を有する多目的複合施設である。

市（教育委員会）と指定管理者は、本施設の管理運営に関して、市（教育委員会）が指定管理者の指定を行うことの意義は、本施設の設置目的を達成するため、民間事業者等の効果的で効率的な管理運営能力を活用しつつ、市民の豊かで充実した生活の実現に貢献することにあることを確認する。

3 公共性及び民間事業の趣旨の尊重

指定管理者は、本施設の設置目的及び指定管理者の指定の意義を理解し、常に公共性の保持に努めるとともに、善良な管理者の注意をもって管理運営業務を行うものとする。

また、市（教育委員会）は、管理運営業務が収益事業をも営む民間事業者等によって実施されることを理解し、その趣旨を尊重するものとする。

4 管理運営業務の対象施設

指定管理者が管理運営を行う本施設の名称及び所在地については、次のとおりとする。

(1) 施設の名称及び所在地

掛川市生涯学習センター 掛川市御所原17番1号

(2) 施設概要

①敷地面積 17,931m²

②施設規模 鉄筋コンクリート平屋建（一部2階）

③延床面積 6,833.02m²

④主要施設

・ホール 1,075席（固定席651席（車椅子用6席含む。）＋移動席424席）

・リハーサル室 78.22m²

・第1準備室 40m²

・第2準備室 35m²

・第3準備室 35m²

・第1会議室 72m² 定員 16人

・第2会議室 72m² 定員 43人

・第3会議室 72m² 定員 43人

・第4会議室 216m² 定員144人

・料理室 69.37m² 定員 25人 調理台 5台

・和室 72m² 定員 40人

・工作室 72m² 定員 30人 工作台 9台

・ギャラリー 約100m²

・催物広場

・休憩室（ロビー）

- ・担い手の部屋
- ・野外催物広場
- ・駐車場
- ⑤ホール主要設備
 - ・舞台設備
 - ・音響設備
 - ・照明設備
 - ・電動式移動観覧席

5 指定管理期間

平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3年間とする。

6 業務要求水準

市（教育委員会）は、市民満足度の高い効率的・効果的な施設の管理運営を確保するために、指定管理者に次の業務要求水準を課すものとする。

なお、業務要求水準の数値は4ヵ月ごと及び年度末に行う利用者満足度調査により把握するものとする。

評価項目	評価指標	要求水準
A 施設全体の満足度	4ヵ月に1度集計し、「満足」または「ほぼ満足」と回答した利用者の割合 集計対象者は100人以上とする	90%以上
B サービス内容の満足度		
C 従業員対応の満足度		
D 施設安全対策の満足度		
E 美観・清潔感の満足度		
F 施設の利用者数（人）	市（教育委員会）は、指定管理者が策定する事業計画書の内容に基づき、協定締結時に施設利用者数の数値目標を設定する。	

7 施設設備等に対する指定管理者の投資

指定管理者は、施設の設置目的が損なわれない範囲で、利用者のサービス向上のために施設の新築、増改築及び機械設備の充実等、市（教育委員会）が承認した事業計画に基づき、指定管理者自ら投資を行うことができるものとする。

指定管理期間満了時或いは指定管理者交代時における本資産の取り扱いは、投資に関する事業計画が提出された際に双方で事前協議し決めておくこととする。

8 開館時間及び休館日

掛川市生涯学習センター条例及び掛川市生涯学習センター条例施行規則では、原則的な開館時間及び休館日を定めているが、これを指定管理者が自ら策定した事業計画に整合する内容で再設定し、市（教育委員会）の承認を得て変更することができるものとする。

なお、開館時間及び休館日を変更する場合は、これを広く周知するものとする。

- (1) 掛川市生涯学習センター条例及び掛川市生涯学習センター条例施行規則において規定する開館時間及び休館日
 - ①開館時間
午前9時から午後10時
 - ②休館日
月曜日（その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条各項の休日（以下「休日」という。）に当たるときは、直後の休日以外の日）及び12月28日から翌年の1月4日まで

9 管理運営業務の根拠法規等

指定管理者は、管理運営業務を行うにあたっては、本書のほか、指定管理者が策定し市（教育委員会）が承認した事業計画書及び次に掲げる関係の法令等、その他関係する法令等の定めるところによるものとする。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「自治法」という。）
- (2) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）
- (3) 掛川市生涯学習センター条例（平成17年掛川市条例第160号。以下「条例」という。）
- (4) 掛川市生涯学習センター条例施行規則（平成17年掛川市教育委員会規則第28号。以下「規則」という。）
- (5) 掛川市情報公開条例（平成17年掛川市条例第15号。以下「情報公開条例」という。）
- (6) 掛川市個人情報保護条例（平成17年掛川市条例第16号。以下「個人情報保護条例」という。）
- (7) 掛川市環境基本条例（平成17年掛川市条例第227号。以下「環境条例」という。）
- (8) 掛川市会計規則（平成17年掛川市規則第32号。以下「会計規則」という。）
- (9) その他指定管理業務を行うにあたり遵守すべき法令等

10 管理運営業務の内容

指定管理者が行う管理運営業務の内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 施設の利用許可に関する業務
- (2) 施設の利用料金徴収に関する業務
- (3) 施設の設備、備品等の維持管理及び修繕に関する業務
- (4) 施設の安全確保、警備及び環境衛生に関する業務
- (5) 利用者の安全確保及び事故防止に関する業務
- (6) 施設の利用促進及び市民の文化振興促進事業の企画実施に関する業務
- (7) 事故・災害発生時における救助及び応急措置に関する業務
- (8) 地域への貢献活動に関する業務
- (9) 地震、津波等の自然災害、事件及び事故などが発生した際の防災拠点としての機能発揮支援に関する業務
- (10) 前各号のほか、市（教育委員会）が施設の管理運営に関して必要と認めた業務

11 禁止事項

次の事項については、禁止することとする。

- (1) 市（教育委員会）の承認がない事業計画の実施
- (2) 公の秩序または善良な風俗を乱す恐れがあると認められる行為
- (3) 集团的または常習的に暴力的不法行為を行う恐れがある組織の利益になると認められる行為
- (4) その他本施設の使用を不相当と認めるとき

1.2 利用料金

利用料金については、掛川市生涯学習センター条例に定める金額の範囲内において、あらかじめ市（教育委員会）の承認を得て、指定管理者が定める。利用料金については、自治法第244条の2第8項の規定に基づく利用料金制度により、指定管理者の収入とする。

また、指定管理者が策定し市（教育委員会）の承認を得て実施する自主事業で得た収入についても、指定管理者の収入とする。

1.3 区分会計の独立

指定管理者は、管理運営業務に関する経理を専用の口座で管理し、自身の団体と独立して管理することとする。

1.4 指定管理料の支払い方法

- (1)市（教育委員会）は、指定管理者に対し、指定管理料を一括或いは分割して支払うものとする。
- (2)指定管理者は、完了報告書の提出後、市に対して指定管理料の精算請求を行うものとする。
- (3)市（教育委員会）は、その請求書を受理した日から30日以内に指定管理者に対して指定管理料を支払うものとする。
- (4)指定管理料は、精算することができる。

1.5 独立採算制による管理運営への移行の検討

市（教育委員会）は、管理運営業務の開始後、施設の収支状況を評価し、収支均衡が図られると判断するときは、指定管理者と指定管理料の減額について検討します。

さらに、収入額が支出額を上回ると判断するときは、指定管理料の支出を取り止め、独立採算制による管理運営への移行を検討します。

1.6 管理運営業務の履行体制

指定管理者は、管理運営業務を行うにあたって、事業計画を確実に履行する体制を構築することはもちろんのこと、次の者を必ず配置することとする。

- (1)統括責任者1人を置くこと。
- (2)ホールの舞台管理、音響・照明管理等については、その業務に精通した人員を配置すること。
- (3)その他本施設の管理運営業務に支障が生じないための適切な人員を配置すること。

1.7 年度事業計画書の提出

- (1)指定管理者は、毎年度の管理運営業務開始日の15日前までに、市（教育委員会）に対して次に掲げる事項を記載した年度事業計画書を提出し、承認を受けるものとする。
 - ①管理運営業務の方針及び重点課題
 - ②管理運営業務の年間目標
 - ・業務要求水準に対する目標
 - ・利用者数
 - ・利用料金収入
 - ③施設管理及び自主事業の実施計画
 - ④収支計画書
 - ⑤職員体制の組織図

- (2) 指定管理者は、前項の計画書に変更が生ずるときは、あらかじめ市（教育委員会）と協議したうえで、計画変更の承認を受けるものとする。ただし、年間利用料金収入総額及び管理費支出予算総額を変更する場合は、毎年度10月末日までに協議をしなければならない。
- (3) 指定管理者は、事業計画書の提出とあわせ、防災対策、情報漏洩対策、事件、事故に対する職員行動等に関する危機管理マニュアルを市（教育委員会）に提出し、承認を受けるものとする。

1 8 自主事業

指定管理者は、自身の持つ企画力やサービス提供力、組織力をもって市民の豊かで充実した生活を実現するため、又健全かつ安定的な施設経営の実現を図るため、自主事業を積極的に行うものとする。

- (1) 指定管理者は、自主事業の計画をあらかじめ年度事業計画に定め、事前に市（教育委員会）の承認を得るものとする。
- (2) 指定管理者は、自主事業の実施において本施設を使用するときは、条例別表に定める利用料金を支払うものとする。その場合、当該自主事業の営業又は非営業の区分については、事業ごとに双方協議により判断し決定するものとする。

1 9 定期報告の義務

指定管理者は、4ヵ月ごとに管理運営業務の終了後15日以内に、次に掲げる事項を記載した管理運営業務定期報告書を市（教育委員会）に提出し評価を受け、以後の管理運営業務に必要な改善を行わなければならない。

ただし、(2)(3)(5)(6)(7)については、毎月市（教育委員会）に報告するものとする。

- (1) 業務要求水準の達成状況
 - ア) 施設全体の満足度
 - イ) サービス内容の満足度
 - ウ) 従業員対応の満足度
 - エ) 施設安全対策の満足度
 - オ) 美観・清潔感の満足度
 - カ) 施設の利用者数（人）
- (2) 収支状況
 - ア) 全体
 - イ) 施設機能別
- (3) 施設の月別利用者状況
 - ア) 全体
 - イ) 施設機能別
- (4) 事業計画の実施状況
- (5) 施設の維持管理状況
- (6) 施設に対する苦情・意見・要望等の処理顛末状況
- (7) その他管理運営の実態を把握するために必要な事項

2 0 完了報告書の提出

指定管理者は、毎年度の管理運営業務の終了後30日以内に、次に掲げる事項を記載した完了報告書を市（教育委員会）に提出し評価を受けなければならない。

ただし、指定管理者が、年度の途中において自治法第244条の2第11項の規定により指定管理者の指定を取り消されたときは、取り消しの日から起算して30日以内に、取り消しの日までの間の完了報告書を提出しなければならない。

- (1) 業務要求水準の達成度

- ア) 施設全体の満足度
 - イ) サービス内容の満足度
 - ウ) 従業員対応の満足度
 - エ) 施設安全対策の満足度
 - オ) 美観・清潔感の満足度
 - カ) 施設の利用者数（人）
- (2) 収支決算書
- ア) 全体
 - イ) 施設機能別
- (3) 施設の月別間利用者実績
- ア) 全体
 - イ) 施設機能別
- (4) 事業計画の実施結果
- (5) 施設の維持管理結果
- (6) 施設に対する苦情・意見・要望等の処理顛末
- (7) その他管理運営の実態を把握するために必要な事項

2 1 管理運営業務の再履行

市（教育委員会）は、管理運営業務の内容が、根拠法令、承認済みの事業計画内容に適合しないものであるときは、指定管理者に対してその業務の再履行を命ずることができる。この場合において、再履行に要する費用は、指定管理者の負担とする。

2 2 帳簿の保管・整備等

- (1) 指定管理者は、次に掲げる書類を市（教育委員会）から引継ぎ、常備するものとする。
- ①施設の完成図（建築・電気・設備）
 - ②施設の取扱説明書（建築・電気・設備・造園・備品）
 - ③施設の建設工事及び改修工事に関する書類・図面等
 - ④その他施設設備に関する書類・図面等
- (2) 指定管理者は、次に掲げる帳簿類を作成し、常備するものとする。
- ①施設の利用状況、管理運営業務の実施状況等を日ごとに記録した書類（業務日誌）
 - ②利用料金の徴収実績が証明できる帳票、帳簿及び計算書
 - ③支出経理簿及び領収書（又は請求書）
 - ④備品台帳
 - ⑤中長期修繕計画書
 - ⑥その他市（教育委員会）が必要と認めるもの
- (3) 前各号の書類は、指定管理期間終了後5年間保管するものとする。
- (4) 指定管理者は、指定管理期間が満了し、又は自治法第244条の2第11項の規定により指定を取り消された場合は、関係書類を速やかに市（教育委員会）に返還するものとする。

2 3 備品等の貸与

- (1) 市（教育委員会）は、管理運営業務に必要な備品、器械、装置（以下「備品等」という。）を指定管理者に無償で貸与するものとする。
- (2) 前項の備品とは、担当課が常備する備品台帳に掲げるものをいい、器械及び装置とは建物に備え付けのものをいう。
- (3) 指定管理者は、貸与を受けた備品等を善良な管理者の注意をもって管理するものとし、損傷又は亡失したときは、直ちに市（教育委員会）に報告しなければならない。
- (4) 指定管理者が貸与を受けた備品等の修繕又は更新については、市（教育委員会）が行うも

のとする。ただし、1件につき30万円未満の現状の機能を回復するための簡易な修繕及び指定管理者の責めに帰すべき理由により、修繕が必要となった場合については、指定管理者の負担により指定管理者が行うものとする。

- (5) 指定管理者は、貸与を受けた備品等を管理運営業務以外に供してはならない。
- (6) 指定管理者は、指定管理期間が満了し、又は自治法第244条の2第11項の規定により指定を取り消されたときは、貸与を受けた備品等を速やかに市（教育委員会）に返還するものとする。

2.4 建物の修繕

- (1) 建物の躯体、防水、外装及び基幹的な設備の改修整備については、市（教育委員会）が行うものとする。
ただし、1件につき30万円未満の現状の機能を回復するための簡易な修繕又は工事については、指定管理者が行うものとする。
- (2) 利用者の安全確保のために緊急を要する修繕工事の場合は、30万円以上のものであっても、指定管理者が行うことができるものとする。
この際に要した費用は、市（教育委員会）と指定管理者の協議の上、決定するものとする。

2.5 定例会議の開催

指定管理者は、施設の管理運営業務を良好かつ円滑に遂行するために、開催日を市（教育委員会）と協議して定め、定期的に会議を開催するものとする。

2.6 個人情報の保護

指定管理者は、個人情報保護法及び個人情報保護条例の規定に準拠し、管理運営業務の実施に関して知り得た個人情報の漏洩、滅失及びき損等の事故の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2.7 情報公開

指定管理者は、管理運営業務に関して、情報公開条例に基づき情報公開請求がなされたときは、情報公開しなくてはならない。

2.8 臨機の措置

指定管理者は、管理運営業務に関して事故が発生したときは、臨機の措置を講ずるとともに、直ちに市（教育委員会）に報告するものとする。

市（教育委員会）は、特に必要と認めるときは、指定管理者に対して所要の措置を指示することができるものとする。

2.9 責任分担

市（教育委員会）と指定管理者の責任分担は、原則次のとおりとする。

項目		市	指定管理者
制度・法令変更	施設管理・運営に影響を及ぼす法令等の変更	○	
	指定管理者自身に影響を及ぼす法令等の変更		○
税制度の変更	施設管理・運営に影響を及ぼす税制変更	○	

	一般的な税制変更		○
物価・金利変動	物価・金利変動に伴う経費の増		○
運営費の膨張	人件費等の運営費の膨張		○
利用者の変動	市（教育委員会）の事情による利用者の減	○	
	事業計画による利用者見込みとの相違		○
施設設備等の損傷	管理上の瑕疵による施設・設備・備品等の損傷		○
	経年劣化等管理上の瑕疵によらない施設・設備・備品等の損傷	協議事項	
損害賠償	管理上の瑕疵による施設・設備・備品等の不備による事故や火災等に伴う利用者への損害		○
	管理上の瑕疵によらない施設・設備・備品等の不備による事故や火災等に伴う利用者への損害	協議事項	
運営リスク	管理上の瑕疵による施設・設備・備品等の不備による事故や火災等に伴う臨時休業等の運営リスク		○
	管理上の瑕疵によらない施設・設備・備品等の不備による事故や火災等に伴う臨時休業等の運営リスク	協議事項	
不可抗力	自然災害等による施設・設備・備品等の損傷、利用者への損害、臨時休業等に伴う運営リスク	協議事項	
指定期間開始前の準備及び業務引き継ぎに係る費用負担			○
施設の管理運営			○
利用者及び地域住民等からの要望、苦情及び訴訟等対応			○
施設の修繕、改修等 (ただし、指定管理者の提案に基づくものは除く。)		※ ¹ 協議事項 1件30万円 以上の場合	○ 1件30万円 未満の場合
施設の基幹的設備の整備・改修		○	
備品等の維持管理（物品の盗難、 施設の損壊、情報漏洩等）	管理責任に係るもの		○
	所有権に係るもの	○	
施設の使用許可等			○
施設の目的外使用許可		○	
利用料金の徴収			○
減免の決定			○
第三者への賠償			※ ² ○
災害時対応	現場対応		○
	指示	○	
事故、火災等による施設の復旧		※ ³ 協議事項	
天災その他不可抗力による施設の復旧		○	

※1 原則として市（教育委員会）の負担とするが、協議のうえ指定管理者負担となる場合がある。

※2 指定管理者の責めに帰すべき事由により利用者及び周辺住民等に損害を与えた場合が対象となる。

※3 事案ごとの原因により判断するが、第一次責任は指定管理者が有するものとする。指定管理者が負担するものの内、指定管理の継続に重大な影響を及ぼす事案については、

その都度協議するものとする。

3.0 災害時の施設の管理

- (1) 市（教育委員会）は、次のいずれかに該当するときは、施設を閉館し、市（教育委員会）の管理下に置くことができるものとする。
 - ① 災害の観測情報や警戒宣言が発せられた場合等において、市民の安全確保のために施設を閉館する必要があると甲が認めるとき。
 - ② 災害が発生し、施設を市民の避難施設や災害救援の拠点施設として使用する必要があると市（教育委員会）が認めるとき。
 - ③ その他の理由により、施設を閉館する必要があると市（教育委員会）が認めるとき。
- (2) 施設を閉館した場合において、管理費の取り扱いその他必要な事項については、市（教育委員会）と指定管理者が協議の上、決定するものとする。

3.1 環境条例の遵守

指定管理者は、施設の管理運営業務にあたっては、環境条例を遵守し、温室効果ガス排出削減等の環境への配慮に努めるものとする。

3.2 目的外の使用

- (1) 指定管理者は、施設の設置目的以外の目的で施設を使用するときは、市（教育委員会）に対して行政財産使用許可申請書を提出し、許可を受けなければならない。
- (2) 指定管理者は、第三者から前項と同様な趣旨による本施設の使用願いがあつたときは、その願出を受理することなく、願出人に対して市（教育委員会）へ願出するように指導するものとする。
- (3) 市（教育委員会）は、前項の願出があつたときは、指定管理者と協議の上、管理運営業務に支障がなく、かつ市民サービスの向上に貢献すると認めるときは、許可するものとする。
- (4) 市（教育委員会）は、前項の規定に基づき、すでに次に掲げる第三者の目的外使用について許可したときは、すみやかに指定管理者に通知する。指定管理者はこれを承知するものとする。

3.3 再委託の取り扱い

- (1) 指定管理者は、受託業務の全部を第三者に委託し、または請け負わせることはできないものとする。
- (2) 指定管理者は、施設の管理運営を効率的・効果的に行う上で必要と判断するときは、業務の一部を第三者に委託することができるものとする。

この場合において、施設の特定利用団体や支援組織等が協働の精神に立脚して施設管理業務に参画する意思があるときは、積極的に当該団体等に対し部分委託することとする。
- (3) 指定管理者は、施設の管理運営業務の一部を第三者に委託するときは、書面により市（教育委員会）に報告するものとする。
- (4) 指定管理者は、サービスの向上や事業の実施等について、市民、ボランティア及びNPO等の参画機会を積極的に確保するものとする。

3.4 権利義務の譲渡等の禁止

指定管理者は、協定に基づいて生ずる権利義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は権利を担保に供してはならない。

3.5 指定管理者の取り消し等

- (1) 市（教育委員会）は、次のいずれかに該当するときは、自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者とする指定を取り消し、又は期間を定めて管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。
 - ①自治法第244条の2第10項の規定に基づき行う市（教育委員会）の指示に指定管理者が従わないとき。
 - ②指定管理者が、関係法令や協定の規定に違反したとき。
 - ③指定管理者が、協定期間内に管理運営業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと市（教育委員会）が認めるとき。
 - ④指定管理者の故意又は重大な過失により市（教育委員会）に損害を与えたとき。
 - ⑤その他指定管理者に管理運営業務を行わせることが適当でないと市（教育委員会）が認めるとき。
- (2) 協定の締結後、事情の変化により、市（教育委員会）が管理運営業務を指定管理者に処理させる必要がなくなったときは、双方協議の上、協定を解除することができる。

3.6 違約金

安定かつ適切な施設の管理運営を確保するため、指定管理者が正当な理由がなく施設の管理運営業務を実施しない等の理由で指定管理を取り消されたときや、指定管理者の自己都合により指定管理期間満了前に撤退したときは、市（教育委員会）は指定管理者に対し違約金を請求する。

- (1) 違約金の額は、市（教育委員会）が算定した年間施設管理運営費を12で除し、1ヵ月分の概算施設管理運営費を算出した上で、その4ヵ月分に相当する額とする。
なお、算出額に1,000円未満の端数が生じる場合は、切り捨てるものとする。
- (2) 納入期限は、市（教育委員会）から違約金の請求があった日から30日以内とする。

3.7 損害賠償責任

- (1) 指定管理者は、次のいずれかに該当するときは、その損害を賠償する。
なお、この場合において違約金の額を超えて市（教育委員会）に損害が発生したときは、市（教育委員会）は指定管理者にその損害を追加請求する。
 - ①本施設の管理運営の実施に関し、指定管理者の責めに帰すべき理由により、市（教育委員会）又は第三者に損害を与えたとき。
 - ②市（教育委員会）が、自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者とする指定を取り消し、又は期間を定めて管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、市（教育委員会）に損害を与えたとき。
 - ③指定管理者の自己都合により指定管理期間満了前に撤退し、市（教育委員会）に損害を与えたとき。
- (2) 前記(1)の②及び③の場合の、損害賠償の金額は、市（教育委員会）が算定した年間施設管理運営費を365日で除し、1日当たりの概算施設管理運営費を算出した上で、次の指定管理者が決定するまでの期間（日数）を乗じた額とする。
また、この日数を算出するにあたり、次の指定管理者が決定するまでの期間中に休館日等が含まれていても、1日として算入する。
なお、算出額に1,000円未満の端数が生じる場合は、切り捨てるものとする。
- (3) 市（教育委員会）は、本施設の設置者の責任において、火災のほか必要な損害賠償等の保険に加入する。
- (4) 指定管理者は、市（教育委員会）の損害賠償に対応できるような賠償資力を確保するため、適切な保険に加入することとする。

- (5) 指定管理者は、自治法第244条の2第11項の規定により、指定の取り消しを受け、又は期間を定めて管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命じられた場合において、市（教育委員会）に対してその損害を請求することができないこととする。

3.8 原状回復

- (1) 指定管理者は、指定管理期間が満了し、又は自治法第244条の2第11項の規定により指定を取り消されたときは、施設及び設備を原状に回復し、速やかに市（教育委員会）に引き渡すものとする。
ただし、指定管理期間満了後も、引き続き指定管理者として管理運営業務を行う場合及び原状を回復するに及ばないと市（教育委員会）が認める場合は、この限りでない。
- (2) 前記(1)の場合において、指定管理者の投資によって形成された資産がある場合は、投資に関する事業計画が提出された際の事前協議結果に基づき、指定管理期間満了時或いは指定管理者交代時において、譲渡、残存価値による買い取り、撤去等の処理を行うものとする。
ただし、指定管理者の責めに帰すべき理由により、指定管理者が交代する場合には、市（教育委員会）は事前協議の結果に関係なく残存価値による買い取りを行わないものとする。

3.9 重要事項の変更の届出

指定管理者は、定款、事務所の所在地、代表者の変更等を行ったときは、遅滞なく市（教育委員会）に届け出なければならない。

4.0 立入調査

市（教育委員会）は、必要に応じて、管理運営業務に関する指定管理者の労務管理、施設管理、備品管理、物品管理、帳簿管理、経理等の実態を把握するため、立入調査を実施するものとする。

4.1 指定管理者の引き継ぎ

- (1) 指定管理者は、指定管理期間が満了し、又は自治法第244条の2第11項の規定により指定を取り消されたときは、市（教育委員会）の指示に従って、新たな指定管理者に対し、管理運営業務を円滑に継続するために必要な引継ぎを行うものとする。ただし、指定管理期間満了後も、引き続き指定管理者として管理運営業務を行うときは、この限りでない。
- (2) 現在の指定管理者に代わり、新たに指定管理者となる団体は、現在の指定管理者が当該施設の管理運営のために雇用している従業員のうち、引き続き雇用を希望する者の雇用に可能な限り努めることとする。

4.2 疑義の解決

自治法、個人情報保護法、生涯学習センター条例、生涯学習センター条例施行規則、個人情報保護条例、環境条例、会計規則、規定集、仕様書及びこの協定書に定めるもののほか、必要な事項については、双方協議の上、決定するものとする。